

大企業・富裕層の応能負担回復を

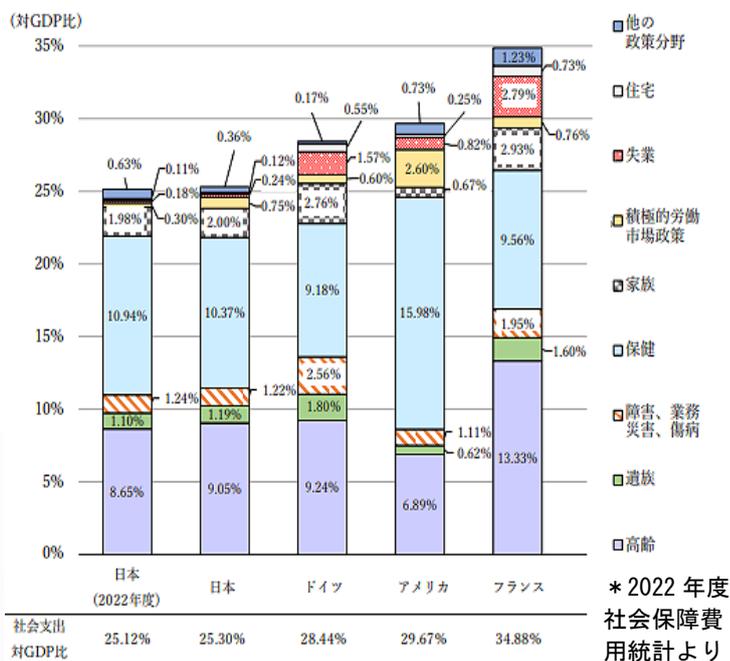
2025. 2. 28

2024 年度に開催してきた連続学習会「よくわかる！社会保障の仕組みと課題」で、生活保護、医療、介護、障害、子育て支援、居住、年金について学んできました。そこでは、社会保障の各分野で公的責任が十分に果たされていない現状が指摘されました。

日本はドイツ、アメリカと比べて、GDP 比で 3~4%、フランスと比べると約 10% も社会保障への支出・給付が少なくなっています(図 1)。金額ベースでは 18 兆円~60 兆円も少ないことになります。

その背景には、企業の社会保障負担(図 2)、富裕層の税・社会保険料負担(図 3)が少なく、一般市民・消費者の負担が重いことがあります。

図1 政策分野別社会支出の国際比較(対 GDP 比)(2020 年度)



大企業の内部留保は 550 兆円を超え、富裕層資産は 469 兆円(図 4)に達しています。応能負担を取り戻し、消費税引き下げ・社会保障拡充を実現しましょう。

図3 * 図 3, 4 は「井上伸@雑誌 KOKKO」の X 投稿より



最低保障年金

連続学習会「よくわかる！社会保障の仕組みと課題」の第11・12回「年金①②」を、2月13日・20日に開催しました。講師は全日本年金者組合大阪府本部副執行委員長の勝井正さんです。



第11回「年金①」：公的年金制度の歴史、仕組み、財源を解説

日本の公的年金制度は、20歳以上60歳未満のすべての方が加入する国民年金（基礎年金）と、会社員・公務員の方が加入する厚生年金保険の2階建て構造です。

会社員・公務員の方は、2つの年金制度に加入します。



勝井さんは、日本の年金制度の特徴として、次の3点を指摘されました。

①生活できない年金

- ・生活のために働かなければならない高齢者が増えている。高齢者人口は約3625万人、就労人口は914万人（男性534万人、女性380万人で914万人、2024年9月現在）
- ・高齢者就業者の76.8%が非正規労働者
- ・厚労省の月次被保護者調査2024年10月によると生活保護受給者による高齢者の割合は55.1%にもなっています。老後の保障は生活保護ではなく年金制度でなければなりません。

②日本の年金は「保険主義」が強い

- ・保険料の納付期間や納付額で年金額が決まってくる。
- ・最低保障の仕組みがない。
- ・無年金者は推定約100万人以上（2023年）

③年金格差が極めて顕著。特に男女格差は大きい

- ・老齢基礎年金のみの受給者の約75.3%が女性（平均月額約5万4540円）
- ・女性の厚生年金の平均月額は約10万7200円
- ・男性の厚生年金の平均月額は約16万6606円

（令和5年度厚生年金・国民年金事業状況から作成）

老齢年金額の分布（厚労省「年金制度基礎調査2022年」から作成）

■老齢年金

100万円未満が35%。
女性ではほぼ半数。

	全体	男性	女性
～50万未満	4.9%	2.4%	6.9%
50～100万未満	30.2%	13.7%	42.8%
100～150万未満	17.8%	11.1%	22.8%
150～200万未満	17.2%	20.6%	14.6%
200～250万未満	19.1%	31.7%	9.4%
250～300万未満	8.2%	15.6%	2.6%
300～350万未満	1.7%	3.3%	0.4%
350万以上	0.9%	1.4%	0.4%

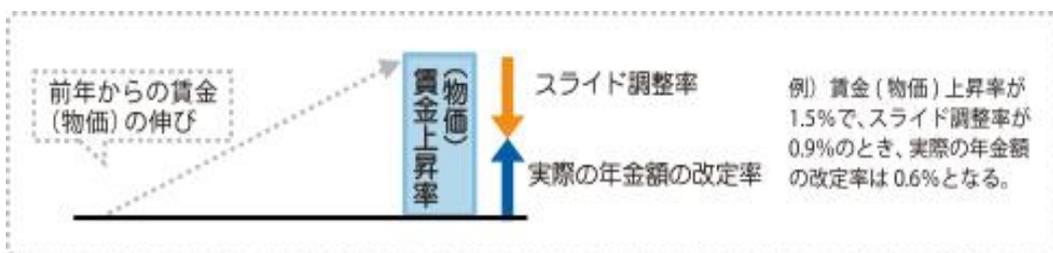
第 12 回「年金②」:年金制度の見直しを提起

毎年度の年金額は、物価変動率や名目手取り賃金変動率に応じて改定されます。2004 年の法改正で、物価変動率が名目手取り賃金変動率を上回る場合は、名目手取り賃金変動率を用いて改定されることが決められました。

同時に、保険料水準の上限を定め、上限に到達するまでの毎年度の保険料水準を決めて、その範囲内で給付を行うために、一定期間の年金額を物価変動率や名目手取り賃金変動率より低く抑えるために、マクロ経済スライドが導入されました。

マクロ経済スライドの調整率は、公的年金全体の被保険者数の減少率（3年平均）＋平均余命の伸びを勘案した率（0.3%で固定）によって計算されます。

マクロ経済スライドによる調整は「名目の年金額」を下回らない範囲で行われます。2018 年度から、未調整分が出た場合に次年後以降に繰り越して年金額を引き下げるキャリーオーバーが始まりました。



○『スライド調整率』=『公的年金全体の被保険者の減少率+平均余命の伸びを勘案した一定率(0.3%)』

2025 年度の改定では、物価変動率 2.7%、名目手取り賃金変動率 2.3%だったため、名目手取り賃金変動率 2.3%が用いられ、ここからマクロ経済スライドによる調整率▲0.4%（公的年金全体の被保険者数の減少率 0.1%＋平均余命の伸びを勘案した率 0.3%）分を引き下げた 1.9%の引き上げとなりました。物価変動率から見れば実質 0.8%の引き下げです。

2023 年度の大阪市民の 1 年間の年金受給総額は約 8809 億円です。年金収入の多くは消費に回るので、年金の引き下げは地域経済にも大きな悪影響を及ぼします。

マクロ経済スライドは、100 年先を見通して、年金財政の収支のバランスがとれると見込まれる時期まで行うこととされています。それまでは実質の年金額と所得代替率は下がり続けます。

* 2024 年の所得代替率

$$61.2\% = \frac{\text{厚生年金の標準的な年金額（夫婦 2 人の基礎年金（13.4 万円）＋夫の厚生年金（9.2 万円））}}{\text{男子被保険者の平均手取り収入（37.0 万円）}}$$

政府は、昨年行われた 5 年に 1 回の年金財政検証を踏まえ、老齢基礎年金と老齢厚生年金の終了時期を 2036 年で終了させることを検討しています。その際の厚生年金の標準的な年金額は 20.8 万円（夫婦 2 人の基礎年金 12.2 万円＋夫の厚生年金（8.6 万円））で、所得代替率は 56.2%まで下がります。

マクロ経済スライドの廃止、最低保障年金制度の創設を

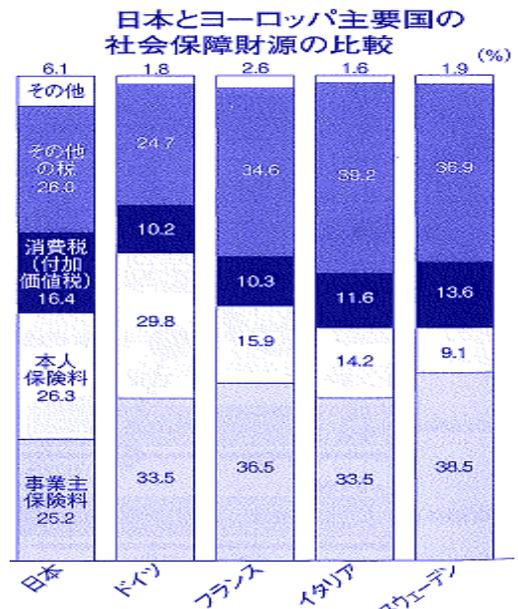
勝井さんは、「マクロ経済スライドを廃止し、物価上昇を超える年金改定を」と呼びかけ、以下の見直しを提起しました。

1. 保険料の仕組みを見直し、高額所得者の応分の負担を
 - ・保険料の基準になる月額報酬（賃金）の上限 65 万円を健康保険と同じ 139 万円に引き上げるなどの高額所得者の保険料増額（年 1.4 兆円程度）、老齢年金給付額は報酬額に応じて低減していく仕組みに。
2. 働き方改革と賃上げで厚生年金収入の増加を
 - ・最賃引き上げ、大企業内部留保への課税で中小企業の賃上げ補助、非正規の正社員化
3. 短時間労働者の厚生年金適用拡大
4. 厚生年金保険料の労使負担（事業主：労働者）を 5：5 から 7：3 へ。
5. 290 兆円（約 5 年分）の年金積立金の効率的・計画的運用を
 - ・近年の年金の単年度収支はほぼバランスがとれている。（2022 年度は 9111 億円の黒字）
 - ・他国の積立金の多くは支給額の 6 ヶ月分未満。計画的取り崩しで保険料軽減、給付増を。
6. すべての高齢者に「国庫負担分 3.4 万円」を
 - ・老齢基礎年金満額支給の場合、その 5 割（3.4 万円）は国庫負担。3.4 万円をすべての高齢者に支給し、年金の底上げ、無年金者の解消を。
7. 憲法 25 条の理念に基づく最低保障年金制度の創設を
 - ・日本在住 10 年以上の 65 歳以上の人すべてに、月 8 万円を全額国庫負担で。
 - ・個人保険料納付分は 2 階部分の年金として支給。

年金財源については、「国と企業の責任で確保するのが基本」とし、

- ・欧州主要国と比べて大きい本人負担の軽減、大企業・富裕層の税・保険料負担の強化
 - ・軍備拡大予算を改め、社会保障や教育の予算増額
 - ・雇用ルール確立・賃上げによる財源確保
 - ・大企業内部留保課税による還元
- などが提起されました。

消費税と本人保険料の割合が大きい日本
* 2025 年国民春闘白書より



注：各国の社会保障財源の構成比。日本は22年度、他は21年データで計算。「その他」は、積立金の運用収入など。
[料：国立社会保障・人口問題研究所「社会保障費用統計」、ユーロスタットホームページ「社会保障費用統計」データベース、OECD歳入統計など。]

**消費税関西連
なんば行動**

●2月3日は9名が参加。28筆の署名が寄せられました。物価高騰の中、反応が高まっています。



＜今後の予定＞

■3月4日(火) 11:45～12:30

■4月1日(火) 12:00～13:00
(他団体との共同実施を予定)

なんば・高島屋前